

平成 30 年度第 4 回船橋市行財政改革推進会議 意見要旨

議題 1. 行財政改革の推進に関するアンケート調査について

- アンケート結果から、船橋市民は民間活力の活用に抵抗感があまりなく、指定管理者制度の導入等は理解を得やすい環境にあることが示唆されている。また、学校の余裕教室を他の公共施設へ転用する等の有効活用について、アンケート結果から理解を得やすい環境にあることが分かる。
- 「借金の返済が急激に増加する」という課題を市民が知らず、関心を持っていないということが結果から分かる。市が課題意識をどのように市民と共有していくかが重要だと思う。
- 紙ベースの広報誌による情報発信に頼っている時代は続かないと思う。ホームページや SNS を活用し、市民に浸透させていくことが重要である。
- 地域別のクロス集計について示して欲しい。
- 行財政改革で重点的に取り組む必要があると思うものはどれかという設問に対し、回答率が高い行政内部の効率化を重点的に取り組むことを市民は求めていると思う。
- アンケートに答えている市民の目線からすると、現状の自分たちの暮らしの中で課題だと思っていることをもとに回答している可能性があるため、年齢別や居住年数別、同居人の状況等から、クロス集計を行い、実態がどうなのか、詳しく調べ、今後の施策に活用してほしい。
- 民間活力の導入に関する設問について「公的なサービスを民間に任せると不安」という回答は市民が民間活力の活用に対し、漠然としたイメージを持っていることの現れなので、しっかり説明し、市民の方に理解してもらう必要がある。
- アンケート結果から、船橋市民は行革に好意的であることが言えると思う。

議題 2. 受益者負担について

- 資本費をそのまま原価に算入してしまうと、使用料が大幅に上昇してしまう施設もあるため、算出方法については再度精査してほしい。特にスポーツ施設はスポーツ都市宣言等の歴史的背景からも資本費を算入することは見直す必要があると思う。
- 施設毎の財務諸表を作成し、減価償却費を含めたフルコストが見える化する必要があると思う。そのコストを受益者負担にするのか、税金で賄うのかは政策判断になる。アンケート結果からすると、船橋市民は税金で負担するより受益者負担を好むと思う。
- 国庫補助金は事業手法によって充当率等に差があり、施設毎に原価の考え方にばらつきが生じる可能性があるため、資本費から除くことは慎重に検討した方が良い。
- 資本費を算入することは、施設更新の積立金の確保と考えることもできるため、更新時に再度もらえるかわからない国庫補助金を除いてしまうと、積立金が確保できない可能性もある。

- 受益者負担割合の設定における公益性については、まず公益か私益かの2つに分けた上で設定し、さらに政策的にどうするかを別の仕切りで枠組みを考えた方が良い。
- 使用料の算出については、段階的に整理をする必要がある。まず施設のフルコストを算出し、次にコスト負担をどのように求めていくかという検討する。そして最後に政策判断に関することを考慮して検討すべきである。
- キャンプ場について、最近は市場的な要素が増えてきていると思われるので、使用料徴収を検討した方がいいと思う。

議題3. 指定管理者制度の導入について

- 課題解決に一定の時間を要する施設こそもっと急いで検討を進めるべきである。
- アンケート結果から民間活力の活用については賛成という回答が多かったので、指定管理者制度については、スピード感を持って、しっかり進めてほしい。
- 仕様書で業務内容をはっきりと固めず自主事業の余地を残すことで、指定管理者は行政の直営時代ではできなかった事業を生んでくれることがある。

議題4. 業務の見直しについて

- 非効率な業務工程を探す際は、自治体間ベンチマーキングのように他自治体と比較することが有効だと思う。
- 単に形式論的に業務フローを作成しても、感覚論になってしまうため、現場職員と議論する意見交換の実施が大事である。
- 今の業務を前提にAIやRPA等を使うのではなく、キャッシュレス、ハンコレス、ペーパーレスを進めるのであれば、それを前提にした業務の見直しを検討しても良いと思う。
- 各課への聞き取りについては、ゴールを見据えてそこに当てはまるものだけ聞いていくのではなく、様々な段階で実施し、効率化につながるような聞き方を検討することが大事である。
- 通常の業務の棚卸では上がっていない資料送付や内部調整等の業務を職員は多く抱えている。この機会にそのような業務についても実態を把握してもらいたい。